

(早期償還条項付) 野村ハイベータ日本株1903

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2020年3月4日)

作成対象期間(2019年3月1日～2020年3月4日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/国内/株式
信託期間	2019年3月1日から2025年3月4日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場している株式のうち、時価総額、流動性が高い銘柄を対象として、株価の市場感応度の高さと、財務指標を用いた割安性、経営の健全性等の分析を組み合わせた評価をもとに、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を決定しポートフォリオを構築します。 基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行い、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 受戻り	参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		東証株 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率					
(設定日)	円	円	円	%	%		%	%	%	%	%	%
2019年3月1日	10,000	-	-	-	-	2,393.08	-	-	-	-	-	100.0
1期(2020年3月4日)	9,296	0	△704	△7.0	△7.0	2,292.98	△4.2	97.0	2.9	-	-	48.0

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

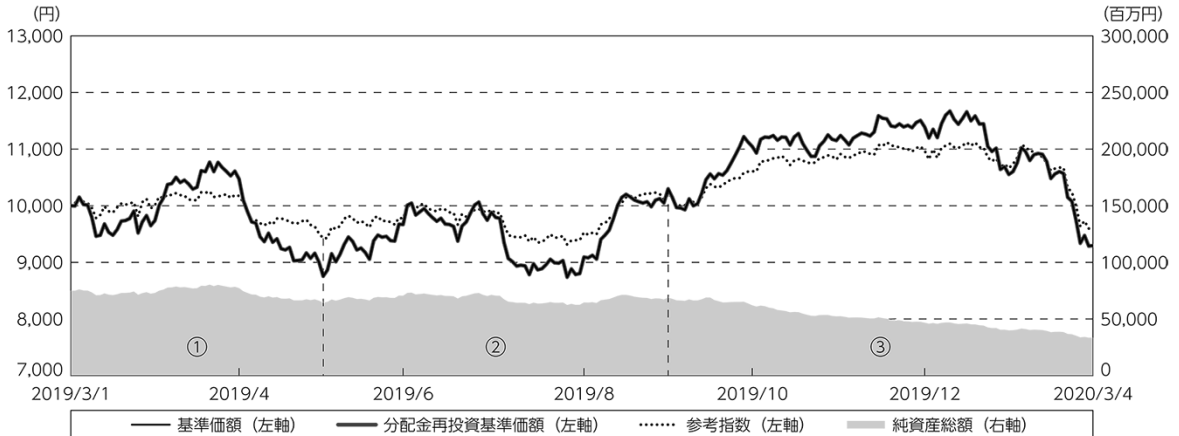
年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	東証株 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率					
(設定日)	円	%		%	%	%	%	%
2019年3月1日	10,000	-	2,393.08	-	-	-	-	-
3月末	9,740	△2.6	2,395.21	0.1	98.3	1.6	-	-
4月末	10,472	4.7	2,434.82	1.7	98.6	1.3	-	-
5月末	9,004	△10.0	2,275.96	△4.9	98.3	1.5	-	-
6月末	9,669	△3.3	2,338.89	△2.3	98.9	0.9	-	-
7月末	9,794	△2.1	2,360.18	△1.4	99.3	0.5	-	-
8月末	9,093	△9.1	2,280.58	△4.7	99.6	0.3	-	-
9月末	10,048	0.5	2,418.29	1.1	98.4	1.4	-	-
10月末	11,047	10.5	2,539.02	6.1	98.2	1.6	-	-
11月末	11,152	11.5	2,588.40	8.2	98.5	1.1	-	-
12月末	11,391	13.9	2,625.91	9.7	96.1	3.7	-	-
2020年1月末	10,689	6.9	2,569.77	7.4	97.6	2.3	-	-
2月末	9,339	△6.6	2,305.76	△3.6	96.8	3.1	-	-
(期末)								
2020年3月4日	9,296	△7.0	2,292.98	△4.2	97.0	2.9	-	-

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,296円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 7.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,296円に704円の値下がりとなりました。

①の局面(設定時～2019年5月下旬)

(下落) 中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の低下による長短金利の逆転を受けて一時109円台まで円高ドル安が進行したこと

(上昇) 米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだことや、中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったこと、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことが好感されたこと

(下落) 大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことや、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて中国株式市場が下落したことや国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと

②の局面 (2019年6月上旬～2019年9月下旬)

- (上昇) パウエルFRB (米連邦準備制度理事会) 議長が政策金利引き下げの可能性を示唆したことや、米国がメキシコに対する制裁関税を見送ったことから米国株式市場が大きく上昇し国内株式市場も反発したこと
- (下落) トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まったことや、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで米国の景気後退への警戒感が高まったこと
- (上昇) 香港政府による「逃亡犯条例」改正案の撤回表明や英下院でのEU (欧州連合) 離脱延期法案可決に加えて米中通商協議再開見通しの報道などが好感されたことや、米国政府が対中追加関税の一部延期を表明したことやECB (欧州中央銀行) が3年半ぶりに金融緩和の強化に踏み切ったこと

③の局面 (2019年10月上旬～期末)

- (上昇) 米中閣僚級貿易協議において中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことから投資家心理が改善したことや、米国による中国大手通信機器メーカー製品の一部購入再開との報道によりハイテク関連など景気敏感株の株価上昇がけん引役となったこと、米中が部分的な通商合意に至り米国による12月の対中追加関税が見送られたこと、英国の総選挙において保守党が大勝し英国のEU (欧州連合) 離脱を巡る不透明感が薄らいだこと
- (下落) 米国大手スマートフォンメーカーが新型肺炎の影響により売上が予想に届かない見通しを発表するなど企業活動鈍化への懸念が高まったことや、新型肺炎の世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場が大きく調整したこと

○投資環境

・日本株式市場

設定時から9月にかけては、一進一退で推移しました。「米中通商協議の進捗」や「米国での利下げ観測」などへの期待の増大と後退が交互に入れ替わり、局面ごとに投資家心理が揺れ動いたことが変動要因となりました。

10月から1月中旬にかけては、上昇しました。日本企業の7-9月期決算が前年同期比減益ながら事前予想の範囲内にとどまり投資家の買い安心感につながったことなどが上昇要因となりました。

1月下旬から期末にかけては、下落しました。新型肺炎の世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことなどが下落要因となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき、期を通じて高位を維持し、期末は99.9%（先物を含む）としました。

・期中の主な動き

市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目しました。加えて、割安性、経営の健全性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせることで各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位を組入候補銘柄としました。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築しました。投資銘柄や投資比率は適宜見直しを行ないました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ多めに投資している主な業種>

機械、電気機器、証券、商品先物取引業など

<市場の平均と比べ少なめに投資している、または投資していない主な業種>

情報・通信業、医薬品、卸売業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

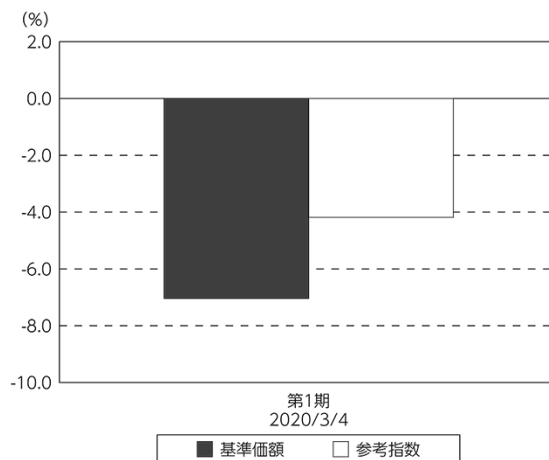
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が-4.2%になったのに対して、基準価額は-7.0%となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種配分では、市場平均と比べ多めに投資していた電気機器の騰落率が市場平均より高かったことや、非保有の陸運業の騰落率が市場平均より低かったこと
- ②個別銘柄では、市場平均と比べ多めに投資していたレーザーテック（電気機器）やディスコ（機械）の騰落率が市場平均より高かったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(主なマイナス要因)

- ①業種配分では、非保有の医薬品の騰落率が市場平均よりも高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資していた情報・通信業の騰落率が市場平均より高かったこと
- ②個別銘柄では、市場平均と比べ多めに投資していた昭和電工（化学）やアウトソーシング（サービス業）の騰落率が市場平均より低かったこと

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案し、次のとおりとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

◎今後の運用方針

引き続き、市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目します。加えて、割安性、経営の健全性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせて各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位を組入候補銘柄とします。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築します。投資銘柄や投資比率は適宜見直しを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月1日～2020年3月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	118	1.168	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(56)	(0.556)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(56)	(0.556)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.112)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	130	1.290	
期中の平均基準価額は、10,119円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

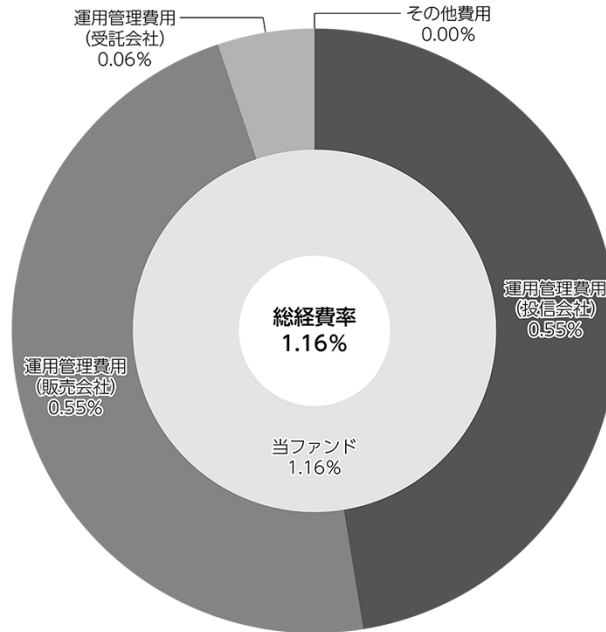
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月1日～2020年3月4日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		84,041 (△ 873)	121,377,223 ()	59,523	88,510,846

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		69,644	68,632	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年3月1日～2020年3月4日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	209,888,070千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	59,442,404千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.53

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月1日～2020年3月4日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 121,377	百万円 47,896	% 39.5	百万円 88,510	百万円 6,266	% 7.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,576千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,989千円
(B) / (A)	23.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年3月4日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (4.1%)		
昭和電工	438.3	987,489
石原産業	93.3	66,802
日本バーカライジング	76.1	73,436
住友ベークライト	55.6	177,642
ダイキョーニシカワ	37.2	22,096
ゴム製品 (1.1%)		
横浜ゴム	174.5	302,408
住友理工	41.5	30,087
三ツ星ベルト	10.8	16,470
鉄鋼 (2.0%)		
淀川製鋼所	19.1	34,074
大同特殊鋼	54	207,900
日本冶金工業	64.4	114,181
大平洋金属	139.2	283,411
非鉄金属 (1.3%)		
東邦亜鉛	68	104,380
フジクラ	900.8	299,966
リョービ	24.3	34,238
金属製品 (3.4%)		
SUMCO	629.6	1,047,654
ジーテクト	18.1	22,914
バイオラックス	20.3	31,586
機械 (31.4%)		
日本製鋼所	133.9	204,465
ツガミ	307.8	270,864
オークマ	81.8	368,100
F U J I	129.2	226,100
牧野フライス製作所	60.4	221,366
旭ダイヤモンド工業	37.6	19,288
DMG森精機	384.5	513,307
ソディック	130	92,560
ディスコ	69.4	1,585,790
島精機製作所	89.8	151,851
オプトラン	164.4	481,692

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
ナブテスコ	231.3	650,878
SMC	44	1,887,600
住友重機械工業	190.2	443,926
新東工業	18.3	14,091
小森コーポレーション	43.3	35,679
椿本チエイン	24.7	69,999
C K D	283.1	469,379
竹内製作所	101	164,832
リケン	3.6	11,268
ツバキ・ナカシマ	130.9	127,627
日本精工	775.1	618,529
NTN	1,425.2	363,426
ジェイテクト	335.3	338,317
不二越	25.9	89,743
日本トムソン	154	58,828
THK	309.5	746,514
電気機器 (36.4%)		
日清紡ホールディングス	256.1	222,807
コニカミノルタ	1,214.4	704,352
ブラザー工業	162.5	309,237
安川電機	695.5	2,277,762
シンフォニアテクノロジー	26.6	27,398
山洋電気	14.4	63,792
J V Cケンウッド	782.7	185,499
I D E C	26.9	42,179
ルネサスエレクトロニクス	3,345.9	2,178,180
ワコム	226	75,258
タムラ製作所	148.5	72,022
フォスター電機	43.8	61,626
スミダコーポレーション	31.2	30,420
メガチップス	114.5	171,406
OBARA GROUP	10.3	29,540
レーザーテック	253.9	1,358,365
ローム	191.2	1,359,432
太陽誘電	333.1	1,037,606

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
KOA	72.7	76,407
小糸製作所	169.7	694,921
SCREENホールディングス	161.2	872,092
輸送用機器 (8.2%)		
ユニプレス	45.8	51,799
東海理化電機製作所	64.7	102,226
武蔵精密工業	72.1	84,501
タチエス	18	19,062
NOK	153.5	201,085
フタバ産業	104.9	60,002
プレス工業	76.5	23,409
マツダ	1,333.9	987,086
ヤマハ発動機	455.5	774,805
エクセディ	52	103,272
エフ・シー・シー	45.9	86,567
テイ・エス テック	68.9	184,514
精密機器 (4.2%)		
日機装	96.7	93,025
ニコン	898.4	1,005,309
トプコン	143.8	147,970
ノーリツ鋼機	106.5	133,551
倉庫・運輸関連業 (0.4%)		
近鉄エクスプレス	75.3	125,525

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
卸売業 (0.6%)		
マクニカ・富士エレホールディングス	75.3	116,564
シークス	61.2	73,684
小売業 (0.6%)		
青山商事	158.5	185,762
銀行業 (1.3%)		
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23.5	26,390
西日本フィナンシャルホールディングス	123.2	76,260
武蔵野銀行	19.1	27,790
七十七銀行	51.5	69,885
山形銀行	10.2	11,087
山梨中央銀行	20.3	16,382
山口フィナンシャルグループ	229.4	130,069
北洋銀行	199.7	39,740
トモニホールディングス	63.9	19,361
証券、商品先物取引業 (4.1%)		
SBIホールディングス	520	1,099,280
マネックスグループ	1,089.6	239,712
サービス業 (0.9%)		
アウトソーシング	356.6	282,783
合 計	23,644	32,531,543
	株数・金額 銘柄数<比率>	98 <97.0%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	
		百万円 961	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年3月4日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 32,531,543	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,417,789	4.2
投資信託財産総額	33,949,332	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月4日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,949,332,573
コール・ローン等	1,071,583,573
株式(評価額)	32,531,543,900
未収配当金	172,841,100
差入委託証拠金	173,364,000
(B) 負債	296,113,069
未払解約金	68,293,859
未払信託報酬	226,927,294
未払利息	1,099
その他未払費用	890,817
(C) 純資産総額(A-B)	33,527,323,824
元本	36,064,896,612
次期繰越損益金	△ 2,537,572,788
(D) 受益権総口数	36,064,896,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,296円

*資産、負債、元本及び基準価額の状況の中の(C)純資産総額は(A)資産-(B)負債に先物取引等評価損益(期末△125,895,680円)を加えたものです。

(注) 設定年月日2019年3月1日、設定元本額は75,015,443,707円、期首元本額は75,015,443,707円、期末における元本残存率は48.0%、1口当たり純資産額は0.9296円です。

○損益の状況 (2019年3月1日~2020年3月4日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,502,333,304
受取配当金	1,503,681,590
その他収益金	15,802
支払利息	△ 1,364,088
(B) 有価証券売買損益	2,445,607,356
売買益	7,319,535,826
売買損	△4,873,928,470
(C) 先物取引等取引損益	75,434,057
取引益	353,798,173
取引損	△ 278,364,116
(D) 有価証券評価差損益	△2,780,440,396
(E) 先物取引等評価差損益	△ 125,895,680
(F) 信託報酬等	△ 722,435,484
(G) 当期損益金(A+B+C+D+E+F)	394,603,157
(H) 解約差損益金	△2,932,175,945
(I) 計(G+H)	△2,537,572,788
(J) 収益分配金	0
次期繰越損益金(I+J)	△2,537,572,788

*損益の状況の中で(F)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。